

# 狙いは学会議の変質か、 政権への忖度か、さらには解体か



菅政権が、日本学会議の推薦した会員候補のうち6人の任命を拒否しました。特定秘密保護法や安保法制に反対等、安倍政権の「戦争ができる国づくり」政策に批判的な学者の強権的な排除です。

政権にとって都合の悪い人間を排除し学会議を御用機関化する。狙いは、軍事研究でしょう。

ご承知のように、日本学会議は1949年に創設され、1950年に「戦争を目的とする科学の研究は

日退教通信

No. 393

2020.11

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六一二 日本教育会館5F  
 発行責任者 竹田邦明  
 TEL 03(52775)2197 FAX 03(52775)2081  
 Email nitaikyoyo@gmail.com ホームページURL http://www.nitaikyoyo.com

絶対的にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には同じ文言を含む「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を發しました。

防衛省は2015年に「安全保障技術研究推進制度」を導入しました。防衛省が提示するテーマに従って研究開発するものに、資金を提供する制度です。導入当初は3億円だった予算規模は、今では110億円(2017年度)にもなっています。

学会議は2017年に、「軍事的な手段による国家の安全保障にかかわる研究が、学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあることをここに確認し、上記2つの声明を継承する」とした「軍事的安全保障研究に関する声明」を發出し、軍学共同を進める安倍政権に「釘を刺した」こともありましたが、この年の秋におこなわれた任命において、安倍首相は日本学会議が推薦した新会員を任命していました。あの安倍首相でさえ、今回のような人事介入はおこなわなかったのです。

菅政権の露骨な人事介入は、憲法で保障さ

## 総がかり行動緊急集会



小沢 隆一さん

6日午後6時半から、市民や研究者ら計約700人が首相官邸前に集まり、抗議集会を開きました。任命されなかった小沢隆一(東京慈恵医大教授(憲法学))も駆け付け「学術だけでなく日本国民全体の問題だ。国会で厳しく追及してほしい」「権力から独立して意見を述べ、国民の幸せを実現するのが学会議だ。独立性を手渡してはならない」と訴えました。

れた学問の自由と表現の自由、日本学会議の自立性・独立性を侵害する暴挙です。政策に疑義を唱える日本学会議への報復のため、人事による萎縮を狙い任命拒否できる方法を探っていたのでしょうか。安倍政権では集団的自衛権や検事長の定年延長について、憲法や法の解釈を都合よく変更してきました。定年延長では法を変えようとまでしました。今度日本学会議法まで変え、学術の世界を政権の意向に沿ったものにしてしようとしています。日退教は10月6日の官邸前抗議行動へ参加し、また単会・会員からの「抗議はがき」行動を要請しました。(竹田)

# 「浮き彫りにした内なる差別」

石橋 学さん  
(神奈川新聞記者)

寄稿



10月8日に予定していた五者学習会で講演をお願いした石橋学さんに寄稿していただきました。

入り口の扉に「本日自粛です」と貼り出した店の主は、買い出しから戻るなり異変に気付いた。

「そのまま辞めろー」(潰れる) (死ね)

貼り紙の余白に黒ペンで乱雑に殴り書きされた憎悪のつぶて。休業を求めるところか、店を畳んで野垂れ死ねと迫っていた。今年5月上旬、例年ならゴールデンウィークの行楽客でにぎわう横浜中華街にほど近い飲食店、「すさんだ世の中がほとほと嫌になった」と嘆息する男性店主の憔悴し切った姿がシヨックを物語っ

ていた。

新型コロナウイルスの緊急事態宣言下、営業を続ける店や不要不急の外出をしているとみなした人を貼り紙やインターネットでさらし、「感染リスク」として吊し上げる「自粛警察」。迫害は感染者だけでなく医療従事者、学校関係者、子ども、その家族らに及び、軽症患者を受け入れている宇都宮市のホテルでは放火が疑われる火災も起きた。

かくしてコロナ危機は社会の荒廃をあぶりだす。人々が私刑に走るのは、叩くことによつて、自分は叩く側、強者の側にいるのだと確かめ、安心を得たいからだ。それはまた、マイノリティーを敵視し、攻撃、排除する心理に重なっている。疫病を巡ってはびこる誹謗中傷と排斥はつまり、いまに始まったことではないのだった。

「コロナ差別」といつても一概に語れないものであると教えてくれたのは、川崎市にある川崎朝鮮初級学校の教壇に立つ在日コリアンの教員だった。

「日本人同士でバッシングが起きるのなら、外国人である私たちに対してはなおさら平気で攻撃してくるのではないかと怖くなります」

男性は表情を曇らせ、続けた。

「日本の多くの人がコロナ感染者へのバッシングをひどいと思っているようですが、それは自分たちがさんざんやられてきたことと同じなんです」

在日コリアンに対して「死ね」と脅し、「殺してしまえ」と虐殺までを呼び掛けるヘイト

スピーチなら、コロナ禍の以前からあふれていた。まちなかのデモや街宣で白昼堂々叫ばれ、野放しにされてきた。コロナを巡って横行する排斥はその地続きにあり、既にあったマイノリティーに対する差別をこの社会が人ごととして見過ごしてきた結果だった。

## ■命の線引き

差別は生きるべき命とそうでない命を線引きする。朝鮮学校の在日教員はその不条理を、身をもって知る。

北朝鮮による拉致問題という子どもや学校とは無関係の問題が持ち出され、高校授業料の無償化制度から排除されたのが象徴的だ。民族教育を認めないということは朝鮮人として生きることの否定であり、同じ人間としての存在を丸ごと否定しているのと同義だ。

その線引きが非常時でもためらいなく行われるほど差別は醜悪で根深い。さいたま市は感染予防のマスクを子ども関連施設に配布したが、抗議を受けるまで朝鮮幼稚園を対象から外していた。朝鮮人の命は軽んじて構わないという平時の差別が排除の判断につながった。

男性教員は「私自身、はっとさせられたことがあって」と続ける。

「30万円の生活支援金が話題になった時、子どもたちに『もらったら何に使うかな』と何の気なしに聞いたところ、『私たちももらえるんですか』という言葉が返ってきて。ああ、小学生ですら、自分たちは排除される存在だと自覚しているのだと思い知り、がくぜ

# 「ヘイトスピーチに抗うコロナ禍が

んとしました」

差別は子どもたちでも感じるほどあからさまにマイノリティを傷つけてきた。

国の排除政策に追従し、独自に補助金を支給してきた地方自治体も打ち切り、減額という措置で足並みをそろえた。昨年10月に始まった幼児教育・

保育の無償化からも朝鮮幼稚園は対象外とされ、3歳児までも差別と排除の対象になった。テレビをつければ北朝鮮を「邪悪な指導者に率いられた危険な国」というイメージでふりまくコメントーターがもてはやされ、書店にはタイトルからして隣国の人々をおとしめる「ヘイト本」が並ぶ。休日のまちなかでヘイトデモや街宣に出くわすこともある。もはや日常生活でヘイトスピーチに触れずにいるのは困難だ。

差別は権力がつくりだし、人々をあおりたてる。醜悪な構図はコロナ禍で鮮明になった。自粛要請に応じないとして店名が公表されたのはパチンコ店だった。大阪府の吉村洋文知事を皮切りに神奈川県

の黒岩祐治知事にも続いた。



パチンコ店の経営者には在日コリアンが多いことで知られ、公表に踏み切ればヘイトスピーチが横行するのは目に見えていた。

実際、〈感染災害でも行政指導に従わない。在日朝鮮半島人種の移民の弊害。彼らのために日本国の住民の日本人が死ぬ危険に晒される〉パチンコが不要と言うより、在日が不要。半島へ帰れ」といった攻撃がネット上で勢いづく。

在日コリアンへのヘイトを食い止めようとする政治家、首長はついで現れず、「パチンコ」をひたすら「悪」とみなすことで、十分な生

活補償を用意することなく休業を半ば強要する逸脱がまかり通ることになるのだった。

## ■差別の構図

「敵」を名指しし、命をもてあそぶのは常に権力者の側だ。新型コロナウイルスを「武漢ウイルス」と呼び換えたのは麻生太郎副総理だが、外敵を仕立て、政府の対応のまずさから目をそらさせる常とう手段だった。

生活支援金を巡っては自民党の小野田紀美参院議員がツイッターに「マイナンパーは住民票を持つ外国人も持っていますので、マイナンパー保持は給付は問題が生じます」と投稿、一律の給付に疑義を挟んだ。同じく自民党の杉田水脈衆院議員も「これを機に外国籍の方に対する給付等はしつかり見直した方がいいと思います」とツイート。外国人の排除、命の選別を正当化してみせようとした。当然なされるべき在日外国人への補償がさも不当で、日本人が割を食うかのような印象を広める危険なものだ。

コロナ禍の非常時が続く今こそ政治、行政がつくりだす差別に断固否を突き付けなければならぬ。

私たちの社会は不安が満ちる中、自分たちの命を脅かす存在だと公が名指した人々を「やられる前にやってみせえ」となぶり殺しにしたおぞましい過去を持つ。1923年の関東大震災で起きた朝鮮人虐殺だ。横浜も舞台となった惨劇は、震災直後のパニックが引き起こした偶発的なものではなかった。「朝鮮人が井戸に毒を入れた」という流言飛語を

人々が信じたのは、政府が敵視をあまり立ててきたからだ。日本の植民地支配に抗う朝鮮人を弾圧するため、危険な存在とレッテル貼りする「不逞鮮人」というヘイトスピーチが浸透していたからこそ、人々はデマを信じて自警団を組織し、ためらいなくナタを振り下ろしたのだった。

犠牲者には多くの中国人も含まれていた。3月上旬、横浜中華街に「中国人はゴミだ！細菌だ！早く日本から出ていけ!!」という脅迫手紙が送り付けられたが、それは差別の歴史が反省されず、非常時のレイシズムについて危機感が共有されていない表れにほかならなかった。

振り返れば、思い違いで虐殺したアジアの人々の命を顧みることなく侵略戦争にまで突き進み、揚げ句に敗戦という破局を迎えた過去を美化してきたのが安倍晋三政権であった。その継承を掲げて菅義偉氏が首相の座に就いた。政治主導の排外主義、歴史の改ざんが招く社会の退廃を食い止めなければならぬ。

ヘイトデモ・街宣が続く川崎市では昨年12月、勇気ある被害当事者の訴えと市民の粘り強い運動により、ヘイトスピーチに刑事罰を科す全国初の条例が制定された。それぞれの地域で川崎市に続く条例を広げていく。そうして「差別は犯罪」という規範を根付かせ、差別の政治利用を許さない社会を築いていく。私たち一人一人の「差別は許さない」の叫びが希望への足がかりとなる。

## 9.18 さよなら原発首都圏集会

「さよなら原発」一千万署名市民の会主催による集会が9月18日、比谷野外音楽堂で開催されました。毎年、秋には代々木公園で1万人規模の集会を開催してきましたが、コロナの影響で、規模を小さくしての集会となりました。「フクシマから」「六ヶ所再処理工場問題」「東海第2原発再稼働問題」「気候変動と石炭火力発電諸問題」について報告を受け、日比谷公園から東京駅までデモ行進をしました。



### 自著出版のご案内

自分の経験したことをまとめて出版してみませんか？日退教は、郁朋社と幹旋出版物の契約を結びました。詳細は、別紙「自著の出版をお手伝いします」をご覧ください。

## 9.19 戦争法強行採決から5年 国会前に3500人

戦争ができる国づくりをすすめる戦争法が強行採決されてから5年目の9月19日、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会が主催する集会が国会正門前で行われ、3500人が集まりました。

